Vene Investment

COUNTRY RISK REPORT

No.０５７　２０１８年7月２９日（日曜）

今週のテーマ

1．一週間のまとめ
（1） 与党陣営の動き
～全国党大会を前に元閣僚が政府批判
今後の注目はカベジョ制憲議長～
・・・・・・・・・・・・・・・ 1p

（2） 野党陣営の動き
～抗議行動増で治安悪化の見通し～
・・・・・・・・・・・・・・・ 4p

（3） 外国の動き
～目立った動きはなし～
・・・・・・・・・・・・・・・ 6p

（4） 来週・再来週の主なイベント
・・・・・・・・・・・・・・・ 7p

（5） 債券の元利支払い状況
・・・・・・・・・・・・・・・ 8p

2．新経済政策の分析
～外貨管理制度の行方と融資獲得～
・・・・・・・・・・・・・・・ 9p

3．PDVSA US Ligitation Trust
訴訟の無効化は阻止
・・・・・・・・・・・・・・・ 12p

債券指標の動き

4．ベネズエラ債券・原油価格の増減
・・・・・・・・・・・・・・・ 14p

カントリーリスク分析

（写真）大統領府
“７月２８日　与党 PSUV 全国党大会の開会式”

1．一週間のまとめ（７月２２日～７月２８日）

（1）与党陣営の動き　～全国党大会を前に元閣僚が政府批判 今後の注目はカベジョ制憲議長～

７月２８日から与党の全国党大会が始まっている。

７月２５日　マドゥロ大統領はいくつかの経済政策を発表した（「ベネズエラ・トゥデイ No.168」参照）。

また、主要閣僚を前に
「１年前の主要テーマは「制憲議会」だったが、今年の主要テーマは「経済政策」だ。経済戦争を鎮め、国民が安定的に生活できる環境をつくらなければいけない。」と伝えた。

経済政策に関する分析は「２．新経済政策の分析」で紹介するため、ここでは政治テーマについて言及したい。

POINT

現政権を非難する与党政治家の意見が増加。内部分裂の危機か。

＜内部分裂の実態＞

７月２８日の全国党大会を前に複数の政治家が政権批判をしており、ここにきて与党の結束に乱れが見え始めている。ただ、批判の内容は精査されることなく報じられ、内部分裂を過剰に報道している印象もある。

具体的に、最近政府批判をした与党政治家はラファエル・ラミレス元国連大使（元 PDVSA 総裁、元石油相）、ホルヘ・ジョルダーニ元財相、ロドリゴ・カベサ元財相、アンドレス・イサラ元観光相、テミール・ポーラス元 FONDEN 総裁（元 BANDES 総裁）、ヘスス・ファリア制憲議員（元貿易国際投資相）、フレディ・ベルナル CLAP 代表、エリアス・ハウア教育相など。
個人的には彼らのスタンスは以下のように分けられると考えている。

政策の方針転換を求める与党政治家

フレディ・ベルナル

エリアス・ハウア

ヘスス・ファリア

政権交代を求める与党政治家

ロドリゴ・カベサ

ホルヘ・ジョルダーニ

ラファエル・ラミレス

テミル・ポーラス

アンドレス・イサラ

POINT

政府を非難する政治家は「政策転換を求めるグループ」と「政権交代を求めるグループ」に分かれる。

「政策転換を求めるグループ」は政権交代を前提としておらず、発言内容は実際のところそこまで過激ではない。

この２グループは全員が与党政治家で、基本的には社会主義統一党（PSUV）が政権を継続することを望んでいる点では一致している。
現在ベネズエラで起きている問題には米国の経済攻撃にも責任の一端があると考えている点でも一致している。現政権が欧米からの攻撃に適切な対応を取れていないと考えている点でもまた一致している。

その点で言えば、前述の政治家は現政権と同じ主張に立っており、米国非難を封印し米州機構（OAS）などと協調姿勢を取っているオルテガ元検事総長よりもマイルドな与党グループと言える。

２グループの違いは「マドゥロ政権が問題を解決できるか」に尽きるだろう。

「政権交代を求める与党政治家」グループは、問題解決のためにマドゥロ大統領を辞職させる必要があると考えている。

他方、「政策の方針転換を求める与党政治家」グループはマドゥロ大統領が継続する前提で、政策の転換を求めている（本心は分からないが、少なくとも表向きはそのようなスタンスを取っている）。

「政権交代を求める与党政治家」は、数年前に政府中枢を担った人物が多いものの、現在は与党政治家としてのポジションはほぼ無い。つまり、与党に所属するものの政権内部にいる人物ではないのが特徴。

他方「政策の方針転換を求める与党政治家」は現役の CLAP 代表、教育相、制憲議員など、現政権内である程度の地位を持っているのが特徴だ。

ルイサ・オルテガ元検事総長の離反がショッキングな出来事だったのは、彼女が現役の検事総長だったからだ。政権を離れた人物が数年後に政権を非難してもその影響力は限定的だろう。
与党を本格的に分裂させるには政権内部にいる現役の与党政治家が「政権交代を求める与党政治家」に鞍替えする必要がある。

そして、与党内部からの崩壊を誘導できる人物がいるとすれば、それはカベジョ制憲議長だろう。７月２３日　ラミレス元国連大使は現地紙「El Panorama」の取材に応じ、その中でカベジョ制憲議長と自身は共通点が多いとラブコールを送った（「ベネズエラ・トゥデイ No.167」７月２３日付の記事参照）。

POINT

ラミレス元国連大使がカベジョ制憲議長と共通点が多いと主張。

（写真）WikiCommons
カベジョ制憲議長（左）、
マドゥロ大統領（中央）
シリア・フローレス大統領夫人（右）

カベジョ制憲議長は、このラミレス元国連大使の求めに応じることは無いものの、同氏の求めを拒絶もしていない。

また、ラミレス元国連大使や与党政治家が政権批判をしている事実について、
「意見の違いがあることは自然なことだ。
チャベス政権は常に意見の違いを受け入れてきた。」とコメントしており、彼らの認識を非難することは避けている。

カベジョ制憲議長はこのコメントに肯定も否定もせず。

一方、マドゥロ大統領はこれらの批判に対して「最近は批判が流行になっている。我々は現実に即した建設的な非難は受け入れる。しかし、手段を間違えると内部非難は団結を弱体化させる。非難は非革命的だ。」
と一部の発言に自制を求めた。

カベジョ制憲議長は、マドゥロ支持を維持することも、制憲議長として政権交代を促すことも、どちらにも動ける状態にあるように見える。

与党は、これまで以上にカベジョ制憲議長の役割が重要になってくると思われる。まずは、今回の党大会でカベジョ制憲議長が PSUV 副党首の役職を継続するかどうかが注目点だろう。

カベジョ制憲議長の存在感が拡大。

（2）野党陣営の動き　～抗議行動増で治安悪化の見通し～

前回の「カントリーリスク・レポート No.56」「1.（2）野党の動き」で、5月の大統領選に出馬したファルコン AP 党首率いる穏健野党グループの「Concertacion por el Cambio」と、マリア・コリナ VV 党首率いる急進野党グループ「Soy Venezuela」が勢力拡大を競っていると報じた。

今週は「Soy Venezuela」のグループの拡大が見られた。

POINT

大衆意志党（VP）、La Causa R が急進野党グループの方針に賛同。

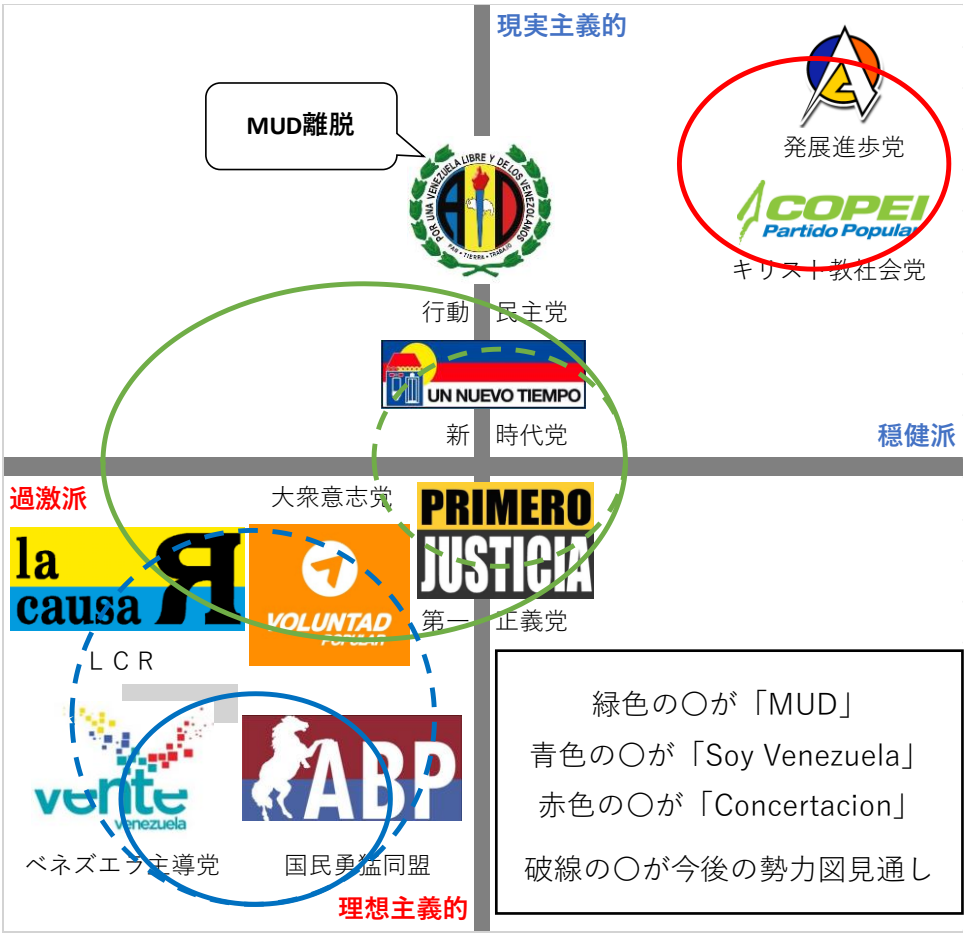
「Soy Venezuela」は原則として、政府との対話での解決を諦めている。また、現政権下での選挙も否定している。そして、外国の制裁と、国内の現政権への抗議行動を通じて政権を交代させると主張している。

この主張に賛同しているのが野党連合（MUD）に所属するボリバル州の地方政党「La Causa R（LCR）」。アンドレス・ベラスケス LCR 党首は早い段階から労働環境の改善を求める労働者の抗議行動を呼びかけていた。

７月２０日　野党系の市民団体「Frente Amplio」がこの呼びかけに共鳴。労働問題を訴える抗議行動の拡大を検討し始めた（「ベネズエラ・トゥデイ No.166」７月２０日付の記事参照）。

その後、７月２４　MUD の中でも抗議行動を志向する大衆意志党（VP）はシモン・ボリバル生誕記念日に「１０の提案」を発表。街頭での抗議行動を支持し、選挙による政権交代を求める考えを当面見直すべしとの姿勢を示した（「ベネズエラ・トゥデイ No.167」７月２４日付の記事参照）。

キリスト教団体、企業家、大学関係者らで組織される野党系市民団体「Frente Amplio」を中心とした抗議行動が拡大する見通し。



POINT

IMF がベネズエラの１８年の年間インフレ率を１００万%、経済成長率を△１８%と下方修正。

他、ベネズエラに関して特筆するべき外国の動きは無かった。

かねてより抗議行動を続けていた医療団体・大学団体に加えて、今週に入り電力公社の労働者、タイヤ製造業の労働者などが待遇改善を求める抗議行動を開始すると発表。

今後、抗議行動が拡大しそうな印象を受けている（「ベネズエラ・トゥデイ No.168」７月２５日付の記事参照）。

ただし、当面は駐在員が多く住むチャカオ市では抗議行動は増えないと考えている。

１７年のような政治目的の抗議行動であればチャカオ市を中心に抗議行動が展開されるが、労働待遇の改善を求める抗議行動であれば日本人の生活圏外で抗議が展開される可能性が高い。

しかし、時間が経つにつれて抗議行動に政治色が強くなるとチャカオでの抗議行動が増えることもありそうだ。

今後の抗議行動の懸念点などについては「ウィークリーレポート No.56」を参照されたい。

（３）外国の動き　～目立った動きはなし～

今週は、ベネズエラを取り巻く国際社会に関して特に目立った動きはなかった。

ただし、国際通貨基金（IMF）がベネズエラの１８年の年間インフレ率を前年比１００万%に上方修正し、経済成長率を前年比マイナス１８%に下方修正したことで日本を含む外国のメディアがベネズエラの状況を報じた（「ベネズエラ・トゥデイ No.167」７月２３日付の記事参照）。

また、米州機構（OAS）のアルマグロ事務局長がパナマで同国の政府関係者や企業家との夕食会に出席し、「マドゥロ政権は麻薬密売や、政治的な理由で反体制派の市民・政治家に拷問を働く犯罪者国家だ」と非難。参加したパナマ企業に対して、暗に同国政府との取引を自粛するよう要請した。

（４）今週、来週の主なイベント

「２．新経済政策の分析」で後述するが、今週はマドゥロ大統領が経済政策の大枠を発表した。

与党 PSUV の全国党大会は１日目を終えたが、初日はセレモニーで具体的な議論は２９日からとなる。
今の段階ではこれといった議論はされていないが、ハウア教育相は重要なテーマとして「為替制度」「ガソリン価格」「給料と社会保障」を挙げている。また、与党幹部の人事交代も気になるところだろう。

表：　７月２２日～７月２８日に起きた主なイベント

日付		内容
７月　２２日	日	
２３日	月	
２４日	火	シモン・ボリバル生誕記念日（祝日）
２５日	水	マドゥロ大統領　経済政策を発表
		・５ケタの通貨切り下げ（施行日は８月２０日）
		・不正為替取締法の改定
		・中央銀行へアヤクチョ第２鉱区の埋蔵原油を割り当て
２６日	木	
２７日	金	
２８日	土	PSUV全国党大会　１日目
		故チャベス元大統領誕生日（６４歳）

表：　７月２９日～８月５日に予定される主なイベント

日付		内容
７月　２９日	日	PSUV全国党大会　２日目
		国債２０年　グレースピリオド満期切れ
３０日	月	PSUV全国党大会　３日目
３１日	火	
８月　１日	水	
２日	木	
３日	金	
４日	土	
５日	日	

（出所）各種報道からベネインベストメント作成

（５）債券の元利支払い状況

表：グレースピリオドの期限を迎える債券の現状（７月２７日時点）

（単位：１００万ドル）

種類	債券	猶予期間失効日	元本	利息
国債	国債１９	５月１３日	0	193.4
	国債２４	５月１３日	0	205.9
	国債２５	５月２１日	0	122.4
	国債２６	５月２１日	0	352.5
	国債２３	６月７日	0	180.0
	国債２８	６月７日	0	185.0
	国債１８	７月１日	0	70.0
	国債２０	７月９日	0	90.0
	国債３６※	１月２９日	0	162.5
	国債３４	２月１２日	0	70.3
	国債３１	３月７日	0	251.0
	国債１８	３月１９日	0	51.3
	国債１８Ｆ	３月１９日	0	20.4
	国債２２	３月２５日	0	191.3
	国債２７	４月１６日	0	185.0
	国債３８	４月３０日	0	43.8
グレースピリオド満了未払			0	2,374.8
	電力債１８	４月１０日	650	27.6
グレースピリオド満了未払			650	27.6
グレースピリオド切れの未払計			650	3,883

種類	債券	猶予期間失効日	元本	利息
PDVSA債	PDVSA３７	１１月１３日	0	41.3
	PDVSA２７	１１月１３日	0	80.6
	PDVSA２０	１１月２７日	841.9	143.1
	PDVSA２２N	１１月２７日	0	90.0
	PDVSA１７	１２月４日	1,121	47.6
	PDVSA２６	６月１５日	0	270.0
	PDVSA２４	６月１６日	0	300.0
	PDVSA２１	６月１７日	0	215.4
	PDVSA３５	６月１７日	0	292.4
	PDVSA２２O	３月２０日	0	191.1
	PDVSA２７	５月１４日	0	80.6
	PDVSA３７	５月１４日	0	41.3
	PDVSA２０	５月２７日	0	107.4
	PDVSA２２	５月２８日	0	90.0
グレースピリオド満了未払			0	1,480.8
国債３６		７月２９日	0	162.5
国債３４		８月１３日	0	70.3
グレースピリオド期間中未払			0	232.8
グレースピリオド期間含む未払計			650	4,116.0

（出所）ベネインベストメント作成

支払済／着金予定
グレースピリオド切れ（１回目）
グレースピリオド切れ（２回目）

グレースピリオド期間中
政府組織１００％保有債券

債務者	Grace Period 満了	Grace Period 期間中含む
政府	2,375	2,608
PDVSA	1,481	1,481

債務者	Grace Period 満了	Grace Period 期間中含む
電力公社	678	678
合計	4,533	4,766

POINT

２．新経済政策の分析　～外貨管理制度の行方と融資獲得～

「１．（１）与党の動き」で紹介した通り、７月２５日にマドゥロ大統領は経済政策を発表した（「ベネズエラ・トゥデイ No.168」７月２５日付の記事参照）。

特に重要なのは以下の５点。

マドゥロ大統領　経済政策を発表。

１．当初３ケタの予定だった通貨切り下げを５ケタに変更
２．通貨切り下げの施行日を８月４日から８月２０日に延期
３．デジタル通貨「ペトロ」と新通貨の価値を連動させる
４．不正為替取締法の改定
５．中央銀行にアヤクチョ第２鉱区の権利を引き渡し

８月２０日に５桁の通貨切り下げ実施。

個人的な印象だと、今回最も注目を集めた発表は「通貨切り下げ」（１．と２．）。８月２０日以降、現在の１０万ボリバル・フエルテ（Bs.F）は１ボリバル・ソベラーノ（Bs.S）になる予定。

通貨切り下げは生活レベルでは非常に影響が大きく注目度が高くなるのは当然だろう。ただし、通貨切り下げは付け焼刃的な政策であり、問題を根本から解決するものではない。

不正為替取締法の改定案を制憲議会に提出。

現金の持ち運びが一時的に便利になる可能性があるが、今の調子で物価が上昇すれば５ケタのインフレの効果はすぐに薄れてしまう。

根本的な問題解決に関係してくるのは、４．と５．だろう。その意味で４．と５．の行方に注目している。

中央銀行へのアヤクチョ第２鉱区の権利引き渡しなどを発表。

かねてよりベネズエラのインフレの原因は外貨管理政策にあると指摘してきた。実際にベネズエラの物価は並行レートと似た動きをしていることが確認できる（「ウィークリーレポート No.42」参照）。

現在のところマドゥロ大統領の意図している内容は不明だが、仮に「４．不正為替取締法の改定」と「５．中央銀行にアヤクチョ第２鉱区の権利を引き渡し」が以下のような内容であれば経済にはプラスの影響が出ると考えている。

POINT

不正為替取締法改定の目的は外国からの投資を増やすため。両替市場を機能するようにするため。

外貨と現地通貨を両替できるようにすると説明。

同時に現地通貨の価値をペトロに連動させると発表。

「４．不正為替取締法の改定」

ベネズエラは０３年２月から外貨管理制度を採用しており、外貨の流入、流出は中央銀行が管理している。この外貨管理制度の法的根拠となっているのが「不正為替取締法」だ。

マドゥロ大統領はこの不正為替取締法を改定すると発表。既に法案は出来ており制憲議会で法案の協議を行うようカベジョ制憲議長に求めた。

マドゥロ大統領は本件について多くは語らなかったが、「外貨建ての投資を増やすこと」、「両替市場を機能させること」が改定の目的のようだ。

複数のメディアが国内で外貨が流通できるようになる可能性を報じたが、マドゥロ大統領の実際の発表を聞く限りでは、そのようには理解できなかった。国内で使用できる通貨はあくまでもボリバルかペトロということだろう。

Precios del Petro

Fecha	Yuan/Bl*	Euro/Bl*	Dólar/Bl*	Tendencia
junio 2018**	425,13	56,30	65,67	
2/7/2018	461,01	59,68	69,67	↑
3/7/2018	459,03	59,42	69,37	↓
4/7/2018	461,39	59,62	69,52	↑
5/7/2018	465,60	60,14	70,12	↑
6/7/2018	460,73	59,54	69,42	↓
9/7/2018	460,59	59,09	69,37	↓
10/7/2018	460,35	59,26	69,62	↓
11/7/2018	467,52	60,05	70,52	↑
12/7/2018	450,46	57,82	67,47	↓
13/7/2018	444,89	57,21	66,77	↓
16/7/2018	448,03	57,39	66,97	↑
17/7/2018	437,77	55,91	65,47	↓
18/7/2018	439,77	56,27	65,62	↑
19/7/2018	442,05	56,53	65,82	↑
20/7/2018	449,67	57,09	66,42	↑
23/7/2018	455,68	57,50	67,32	↑
24/7/2018	456,94	57,52	67,27	↑
25/7/2018	458,64	57,74	67,52	↑
26/7/2018	462,92	58,32	68,42	↑
27/7/2018	466,30	58,75	68,92	↑

(*) Promedio de cesta de crudos marcadores venezolanos.
(**) Promedio mes
Tipo de Cambio (27/07/2018): 1 USD = ¥ 6,7658 ; 1 USD = € 0,8524

マドゥロ大統領はボリバルとペトロの価値を連動させると発表した。

なお、ドルとペトロの価値は左記の通り既に連動している（ことになっている）。

７月２７日時点の１ペトロの価値は６８．９２ドルのようだ。

今のところ、ボリバルとペトロのレートは決まっていないが、このレートが決まれば、ペトロを介して外貨を両替できるようになるかもしれない。

POINT

中央銀行へのアヤクチョ第２鉱区の権利引き渡しなどを発表。

中央銀行は同権利を使用し、いかに外貨準備を増やすか検討する。

同地域の開発権と引き換えに中国からの融資を望むのがあり得そうなシナリオだが、国会の協力が必要。

その際のボリバルとペトロの為替レートが並行レートと同じであれば並行レートから正規の方法で両替する人も増えるかもしれない。

キューバでは外貨に両替できる通貨（CUC）と外貨に両替できない通貨（CUP）の２重通貨制が採用されている。キューバのアドバイスを受けるベネズエラでも外貨に両替できる通貨（ペトロ）と外貨に両替できない通貨（ボリバル・ソベラーノ）の２重通貨制が採用されるのかもしれない。

その場合、外国人はペトロを使用することを余儀なくされるが、米国政府はペトロの使用を禁止しており、米国人には厳しいことになりそうだ。

「５．中央銀行にアヤクチョ第２鉱区の権利を引き渡し」

マドゥロ大統領は、外貨準備を増やすために中央銀行に対してアヤクチョ第２鉱区の権利を引き渡すと発表した。同地域には２９２億９，８００万バレルの原油が埋蔵されている。仮に１バレル６５ドルで換算すると１兆９，０００億ドルの価値に相当する。

中央銀行はこの土地をどのように現金化するのだろうか。
土地を売却するのが一番手っ取り早いが、資源ナショナリズムを謳う現政権の方針にそぐわないし、そもそも憲法と炭化水素法に違反している。

ただ、融資の見返りにアヤクチョ第２鉱区の権益を中国に引き渡すことは可能かもしれないが、憲法と炭化水素法に違反すると指摘する専門家もいる。
また、PDVSA と中国企業の合弁会社を設立することになるだろうが中国は PDVSA をマイノリティにすることを要求するだろう。それを可能にするためには炭化水素法を修正する必要がある。また、PDVSA 合弁会社設立には国会の承認が必要になる。

与党だけであれば国会の承認なしでも強引に話を通すだろうが、外国企業は政権交代後に権益を失うリスクを踏まえて、懸念のある融資は行わない。
そのためにも政府は国会を与党多数にしたいところだ。
カベジョ制憲議長が求める野党国会議員の罷免が成立し、国会議員の再選挙が行われれば、野党不在により与党が国会多数派になることは間違いない。
その時は合法的に中国に権益を譲渡することも可能になる。
中央銀行の外貨準備に余裕が出来れば、多少思い切った政策もできるだろう。

POINT

PDVSA 訴訟団は自身が政府と PDVSA の信託を受けて訴訟を起こしている証明書を裁判所に提出。

石油相、会計監査長らのサインは正式なものと証明されたと主張。

取り敢えず裁判は続行する見通し。

3．PDVSA US Ligitation Trust　訴訟の無効は阻止

１８年３月　PDVSA の内部職員と取引先が結託して入札条件、予定価格などを不正に入手し、公平な競争を妨げ PDVSA に損害を与えたとして PDVSA Ligitaion Trust が「Glencore」「Trafigura」「Lukoil」などを相手取り訴訟を起こした（訴訟の詳細は「ウィークリーレポート No.37」参照）。

PDVSA 側は１００億ドルの賠償金支払いを求めており、勝訴した場合は PDVSA の資金繰りが一時的に改善することも期待される。

同訴訟について、「カントリーリスク・レポート No.55」「２．PDVSA US Ligitation Trust 訴訟の背後にある内部問題」で、被告弁護団は PDVSA US Ligitation Trust が PDVSA の正式な訴訟信託人の権限がない可能性を指摘し、訴訟が無効になる寸前と紹介した。

マイアミ裁判所は PDVSA の訴訟信託人であることを立証するために、同訴訟の信託人となったことを証明する書類（石油相・会計監査総長・検事総長のサイン入りの書類）を提示するよう求めた。

この書類がベネズエラ政府、PDVSA の内部問題で得ることが難しいとされていたが、新興国の金融情報を専門に扱う「Redd Latam」は、PDVSA Ligitaion Trust がこの書類を裁判所に提出したと報じた。

PDVSA Ligitaion Trust はこの信託契約書の署名はニューヨーク法の基準に従い複数の手段で本物であると証明されたと主張。同時に米国政府がベネズエラ政府に科すいかなる制裁にも抵触していないと主張した。

PDVSA Ligitaion Trust は、この組織の設立は石油相・会計監査総長・検事総長の承認を経て、且つ政府高官と契約証明人 Edward Swyer 氏、Vincent Andrews 氏、Alexis Arellano 氏の立会いの下で締結されたとしている。

PDVSA Ligitaion Trust は、被告側の不正行為はスイスで調査が進んでいると説明。既にスイスの検察当局が不正を立証するのに十分な証拠を押さえており、関係者の逮捕指令を発行するところだと補足した。

POINT

ベネズエラ政府関係者、PDVSA 関係者が出廷しなかった理由について PDVSA 訴訟団が虚偽の説明をした可能性が浮上。

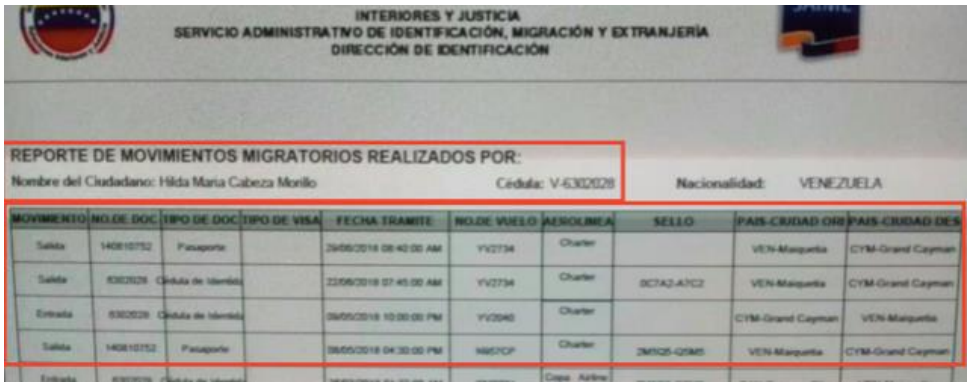
PDVSA Ligitaion Trust の訴訟は順調に進んでいるが、野党多数のベネズエラ国会は今回の契約について国会の承認を経ていないため違憲であるとの合意文書を公表している。

また、そもそも今回の PDVSA Ligitation Trust が PDVSA の訴訟信託人であることを証明しなければいけなかった理由は、PDVSA 関係者（Hilda Maria Cabeza 氏）、政府関係者（Reinaldo Enrique Muños 会計監査総長）が出廷しなかったことが理由とされる。

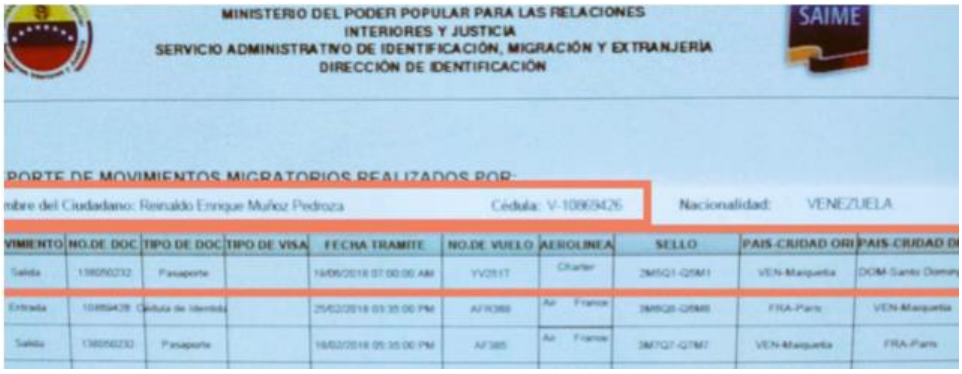
PDVSA Ligitaion Trust は、両名が出廷しなかった理由についてマドゥロ大統領から渡航禁止の命令を受けていたことを理由と説明していたが、その後に Reinaldo Enrique Muños 会計監査総長、Hilda Maria Cabeza 氏が１８年６月にチャーター便で外国に渡航していることが確認された。

ベネズエラ出入国管理庁（Saime）の出入国管理システムで両名の渡航履歴を移した画像が公開されており（下の写真）、当時の PDVSA Ligitaion Trust の説明が虚偽であった可能性が指摘されている。

＜Hilda Maria Cabeza 氏の渡航履歴＞



＜Reinaldo Enrique Muños 会計監査総長の渡航履歴＞



債券指標の動き

4．ベネズエラ債券・原油価格の増減（７月２７日終値）

	銘柄	利率	満期	取引価格	先週比
国債	2018	13.625	2018/8/15	30.25	-1.24
	2018(N)	7	2018/12/1	27.75	-5.55
	2019	7.75	2019/10/13	27.63	-1.46
	2020	6	2020/12/9	26.98	-0.99
	2022	12.75	2022/8/23	28.59	-1.55
	2023	9	2023/7/5	27.25	-1.80
	2024	8.25	2024/10/13	27.50	-1.79
	2025	7.65	2025/4/21	27.32	-1.41
	2026	11.75	2026/10/21	28.71	-1.17
	2027	9.25	2027/9/15	28.65	-1.85
	2028	9.25	2028/5/7	27.40	-2.11
	2031	11.95	2031/8/5	29.00	-1.69
	2034	9.375	2034/1/13	29.25	-1.98
	2038	7	2038/3/31	27.25	-2.68

		利率%	満期	取引価格	先週比
PDVSA	2020	8.5	2020/10/27	88.72	3.22
	2021	9	2021/11/17	25.02	-1.26
	2022	12.75	2022/2/17	26.80	0.04
	2022(N)	6	2022/10/28	20.25	0.00
	2024	6	2024/5/16	22.35	0.18
	2026	6	2026/11/15	22.12	-0.58
	2027	5.375	2027/4/12	23.39	-0.34
	2035	9.75	2035/5/17	24.63	-0.36
	2037	5.5	2037/4/12	23.39	-0.34

Elec	2018	8.5	2018/4/12	15.75	-4.55

		取引価格	先週比
原油	WTI	68.69	-2.51
	Brent	73.79	1.08
	Venezolano	67.89	2.72

（出所） Rendivalor、Avsec、石油省

解説

先週に引き続き、今週も国債、PDVSA 社債ともにほとんどの銘柄で下落が続いた。

なお、WTI が１バレル６８．６９ドルと下がった一方で、ベネズエラ産原油は１バレル６７．８９ドルと上昇した。

ベネズエラ産原油は重質油が多く基本的に価格は安い。

ベネズエラ産原油は WTI 原油と比べて１バレル５～１０ドル程度安いのが通常だが、その差が縮まっている。

ベネズエラ産原油の供給が細り商品価値が相対的に高まったことも要因ではないかと思われる。

以上